

経営比較分析表（令和5年度決算）

岐阜県 郡上市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	69.72	80.44	2,640	

人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
38,450	1,030.75	37.30
現在給水人口（人）	給水区域面積（km ² ）	給水人口密度（人/km ² ）
30,615	90.00	340.17

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

H30年度より簡易水道事業を統合したこと、またR5年度12月から1月までの2か月間、地方創生臨時交付金を活用し、水道基本料金免除事業を行ったことにより、各指標の数値に影響が及んでいます。

経常収支比率は104.05%と100%以上を維持したものの、0.6ポイントの増となり、類似団体平均や全国平均よりも低い水準にとどまっています。

累積欠損金比率はH28から継続して0%を維持しています。

流動比率は191.63%で、H30年度に東町配水池整備など建設改良事業の推進により留保資金残高が減少、老朽管路等の更新・耐震化事業の推進により現金預金残高が減少していますが、今年度は31.64ポイント上昇しました。

企業債残高対給水収益比率は1,126.59%と、H30の簡易水道事業統合により企業債残高が増大したものの、企業債償還が順調に進み465.19ポイントの低下となりました。これは、水道基本料金免除を前年度は8か月間に對し、今年度は2か月間行ったことにより、給水収益が増えたことも要因の一つです。

料金回収率は55.38%となり、施設機器修繕など経常費用の増加に加え、水道基本料金免除を行ったことにより給水収益が減少しました。水道料金免除は前年度は8か月間に對し、今年度は2か月間としたため、13.28ポイント増加となりました。

給水原価も同様に、施設機器修繕など経常費用の増加や有収水量の減少により、231.75円となり8.22円の減と高水準となっています。

施設利用率は、配水水量の減少により69.27%と微増となりましたが、類似団体や全国平均よりも高い水準を維持しています。

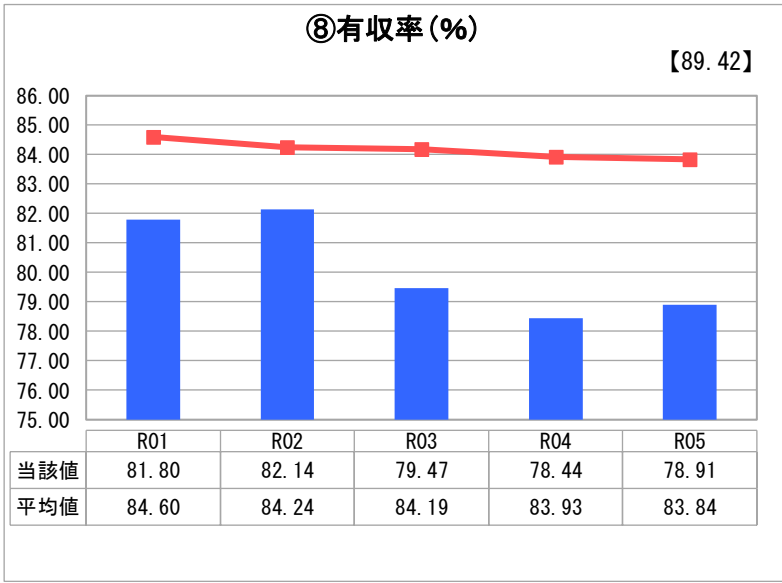
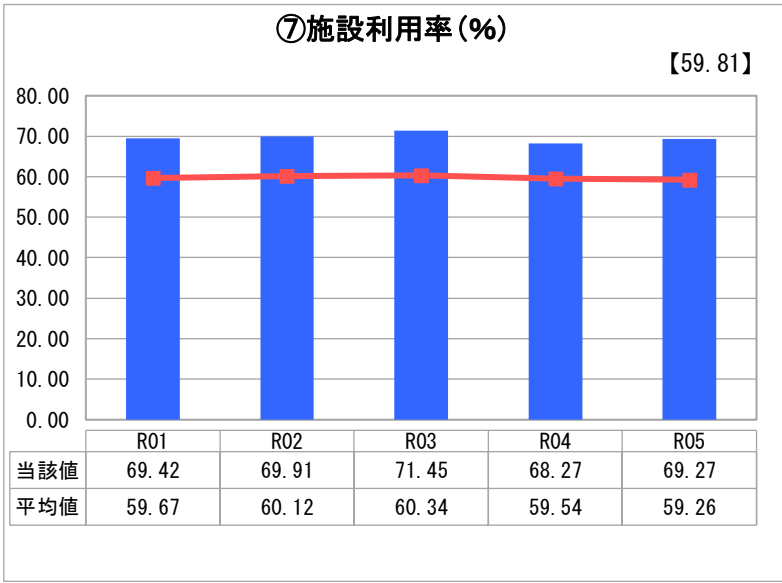
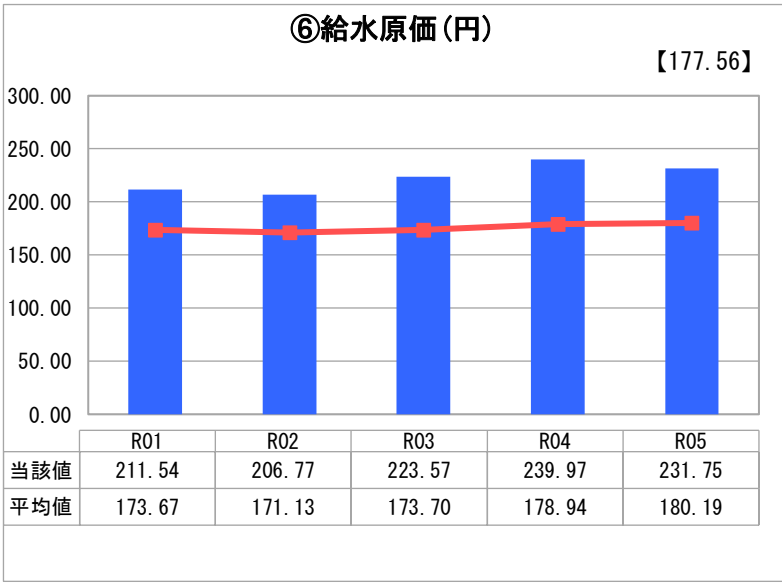
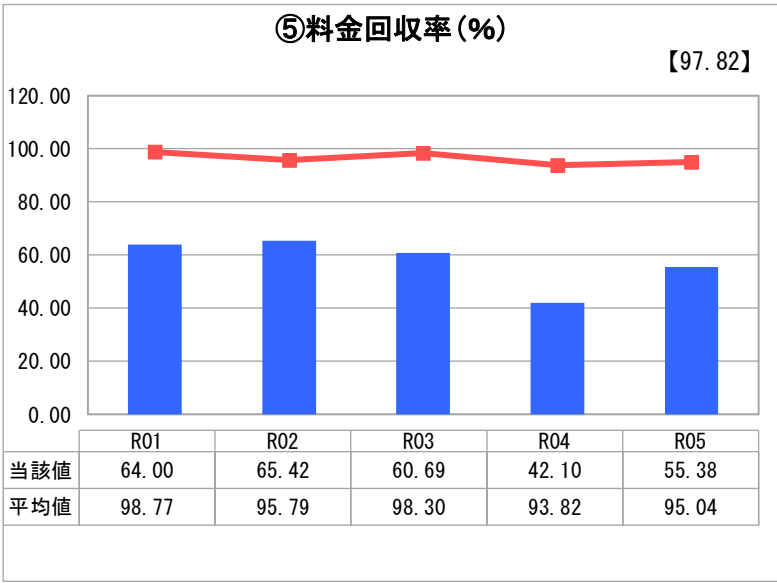
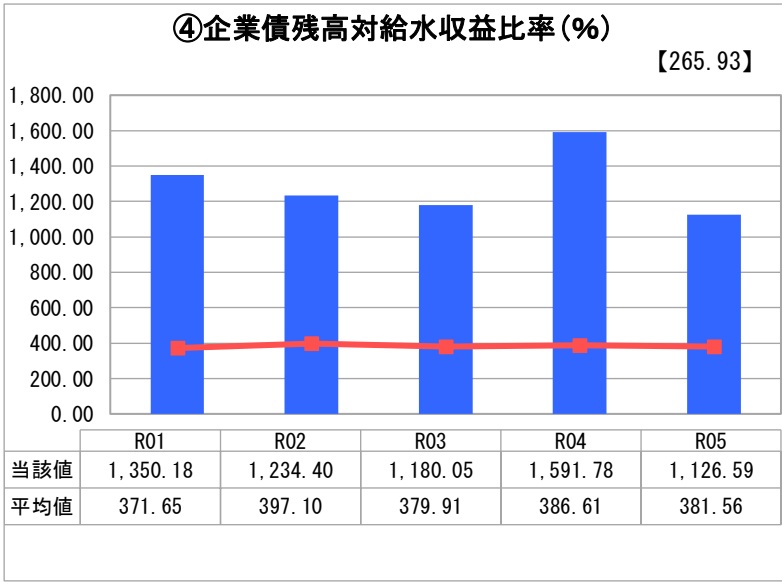
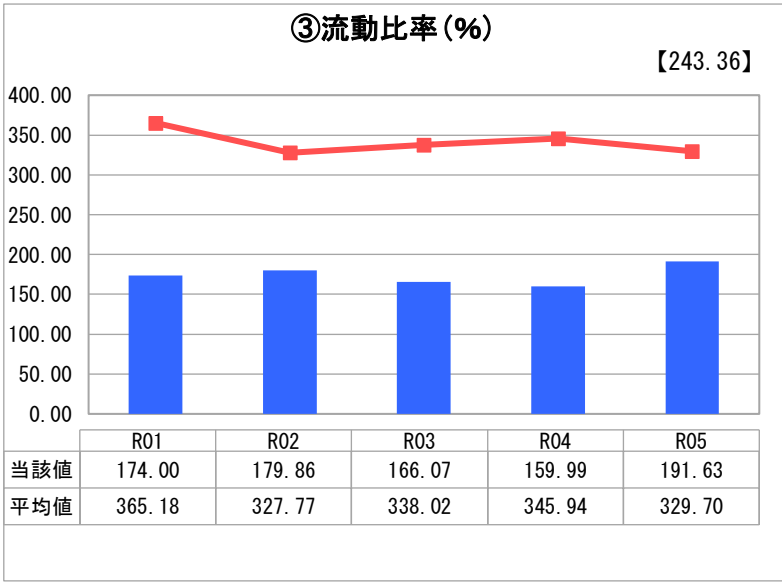
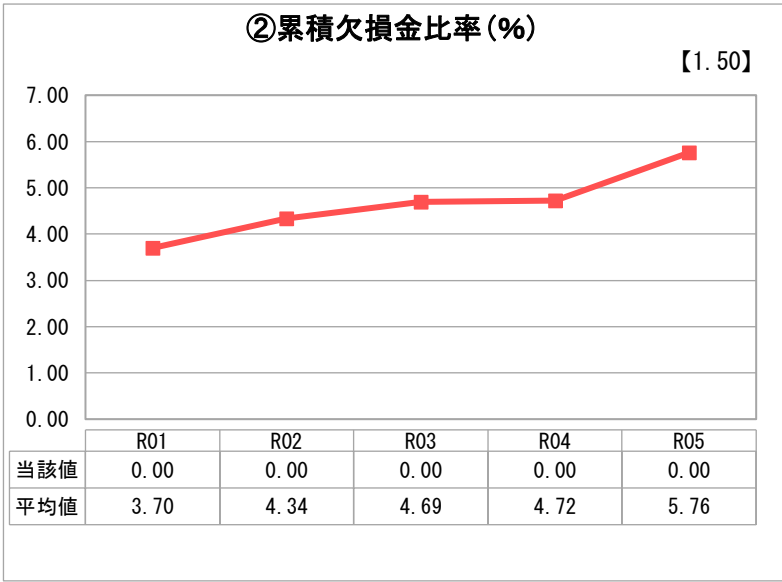
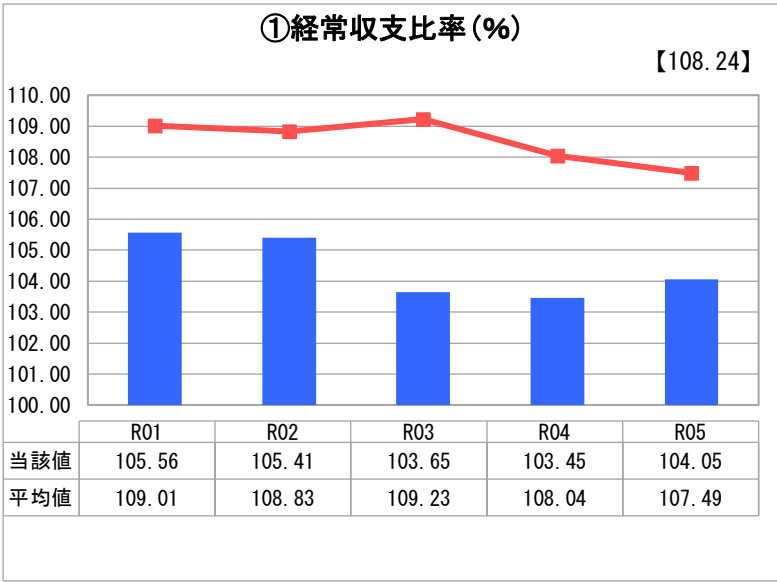
有収率は78.91%で0.47ポイント増となりました。施設の老朽化に伴い有収率の低下が懸念されるため、引き続き漏水対策や計画的な管路更新に取り組んでいきます。

2. 老朽化の状況について

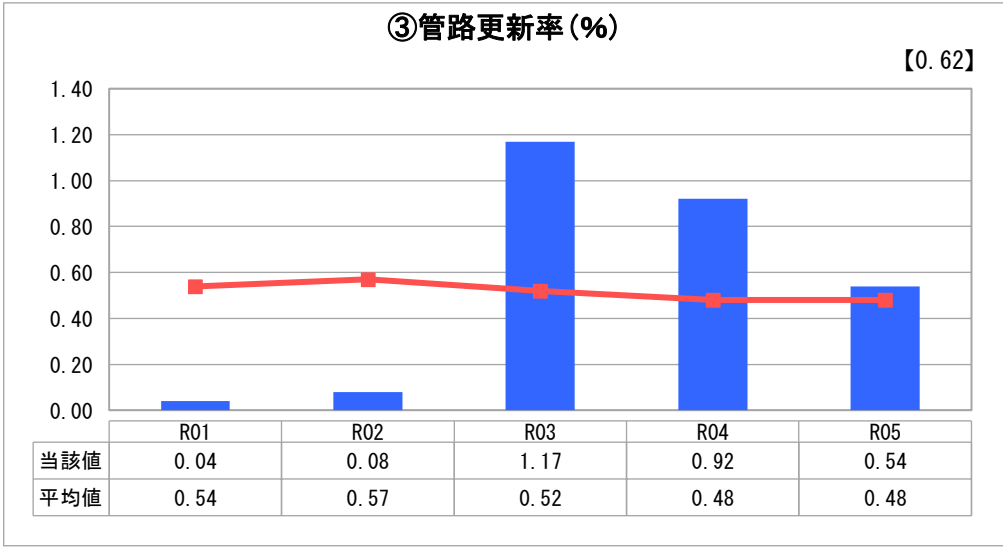
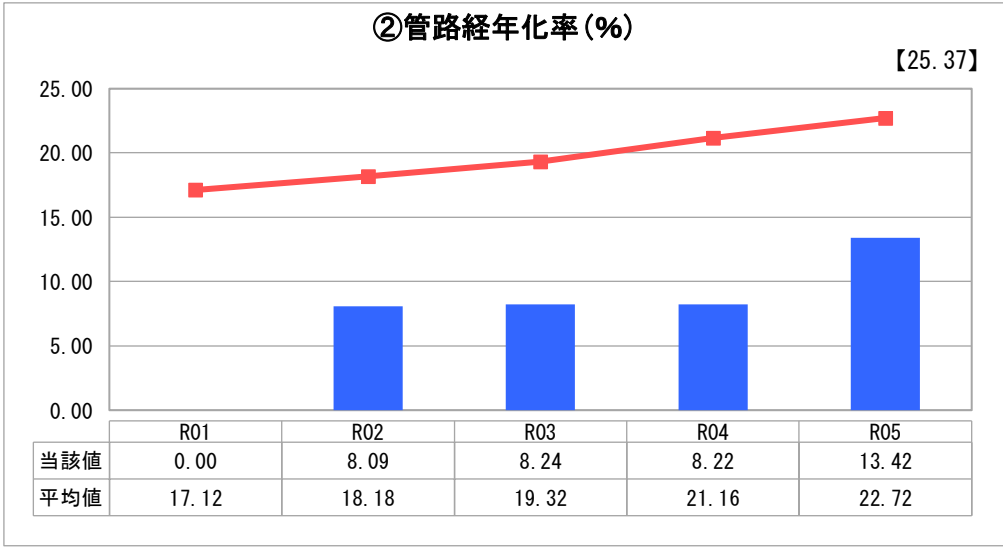
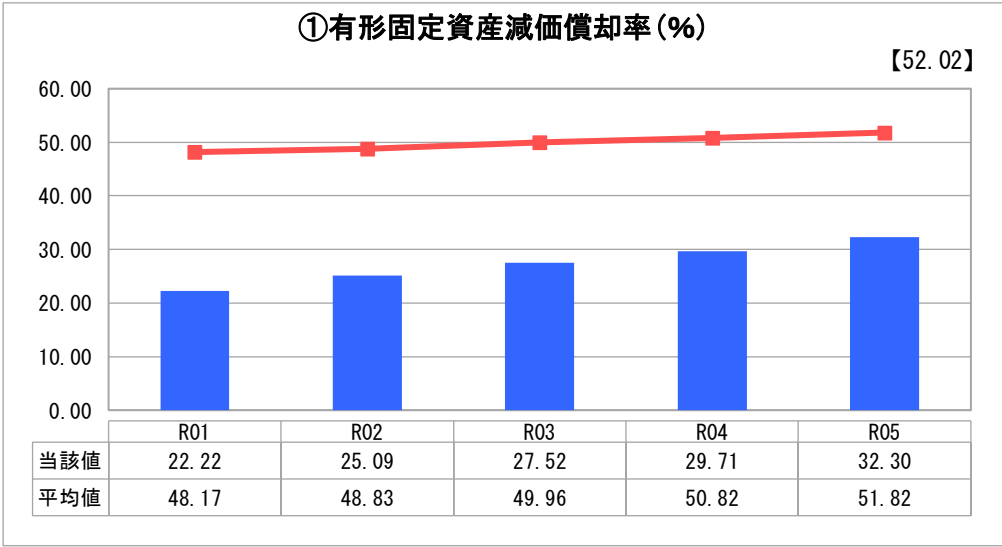
有形固定資産減価償却率は、H30年度の簡易水道事業の統合により、大幅な低下となっています。今後急激に耐用年数の到来を迎えるため、長期的・計画的な管路の更新が必要となります。

また、R2年度より耐震化を兼ねた更新に着手し、今後も計画的な管路更新に取り組んでいきます。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



全体総括

人口減少や市民意識の変化による節水型社会への移行による料金収入の減少や、採算性の悪い簡易水道事業を統合したことにより、水道事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。

将来にわたって安全・安心な水道水を安定的に供給するため、適正な維持管理に努めるとともに、更新投資についても、施設・設備の重要度や老朽化度合等に重点を置き、財政バランスの取れた効率的・効果的な更新計画を策定し、健全な経営を目指していきます。